



平成23年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月6日

上場取引所 東

上場会社名 ユニオンツール株式会社
コード番号 6278 URL <http://www.uniontool.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片山 貴雄
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田口 秀雄

TEL 03-5493-1001

四半期報告書提出予定日 平成23年4月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期第1四半期の連結業績(平成22年12月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期第1四半期	4,302	△9.4	606	13.7	663	4.8	482	△1.7
22年11月期第1四半期	4,748	40.8	533	—	632	—	490	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期第1四半期	22.13	—
22年11月期第1四半期	21.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
23年11月期第1四半期	49,990	—	47,148	—	94.3	—	2,162.57	
22年11月期	50,032	—	47,015	—	94.0	—	2,156.43	

(参考) 自己資本 23年11月期第1四半期 47,148百万円 22年11月期 47,015百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年11月期	—	15.00	—	20.00	35.00
23年11月期	—	—	—	—	—
23年11月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年11月期の連結業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,128	△5.3	1,073	△20.2	1,189	△20.7	788	△21.7	36.15
通期	20,263	7.7	2,514	△4.7	2,732	△4.9	1,807	△8.2	82.89

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

詳細は、【添付資料】P.3「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報」の「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他（詳細は、【添付資料P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年11月期1Q 23,098,490株 22年11月期 23,098,490株

② 期末自己株式数 23年11月期1Q 1,296,284株 22年11月期 1,296,194株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年11月期1Q 21,802,233株 22年11月期1Q 22,350,279株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間は、主に在庫調整により回復の力強さに陰りが見えた時期となりました。加えて円高が進行したことで、需要が停滞する中、さらに輸出競争力の低下が生じておりました。

当社に関連深い電子機器工業界では、政府の各種補助金給付が期限切れ、または規模半減となったことによる需要の減退があって、依然として予断を許さない状況となっています。

このような状況の中、当社グループは、新製品の拡販とユーザーニーズのキメ細かい対応に注力しましたが、上記のような需要動向のもと、前年同四半期に比べ減収となってしまいました。大幅な為替円高となったことも、この減収の要因となっております。連結売上高は、前年同期間比9.4%減となる4,302百万円となりました。

収益面では、引続き原価低減活動の強化を図っており、利益率を改善させることができました。連結営業利益では前年同期間比13.7%増となる606百万円、連結経常利益では同4.8%増となる663百万円となりました。連結四半期純利益につきましては、法人税等調整額の影響で同1.7%減となる482百万円を計上しております。なお、当第1四半期連結会計期間における売上高営業利益率は、前年同期間実績である11.2%から14.1%になっております。

次に、セグメントの業績ですが、次のとおりとなっております。以下では、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

日本につきましては、スマートフォン、電子書籍およびタブレットPCなど新たなモバイル機器の登場が相次ぎましたが、反面、従来機種需要減もあり相殺されてしまっている状況です。また、政府補助金支給の打ち切り等の反動により、自動車・家電などには需要の低迷がみられました。このようなことから、日本での売上高は3,209百万円、セグメント利益は349百万円となっております。

アジアにつきましては、一部に動きの良い製品があったものの、秋以降各種製品・電子部品の在庫調整が進んだことで全般的に盛上がりに欠ける推移となりました。アジアでの売上高は1,766百万円、セグメント利益は153百万円となっております。

北米や欧州では、主力のPCBドリル需要が低位安定の状況にあり大きな動きはありませんでした。北米での売上高は246百万円、セグメント利益は14百万円、欧州での売上高は170百万円、セグメント利益は1百万円となっております。

(ご参考)

1. 地域別セグメントの状況

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は全社 または調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高	3,360	2,028	262	166	5,817	-1,069	4,748
	3,209	1,766	246	170	5,392	-1,089	4,302
営業利益または セグメント利益	459	90	-6	48	591	-58	533
	349	153	14	1	519	87	606

(注) 各項目とも上段は前第1四半期連結会計期間実績で、下段は当第1四半期連結会計期間実績となっております。

2. 部門別の状況

(単位：百万円)

	切削工具	その他	消去又は全社	四半期連結損益 計算書計上額
売上高	4,401	346	-	4,748
	3,990	312	-	4,302
営業利益	517	38	-22	533
	559	168	-121	606

(注) 1. 各項目とも上段は前第1四半期連結会計期間実績で、下段は当第1四半期連結会計期間実績となっております。

2. 売上高については、外部顧客に対する売上高で表示しております。

3. 換算為替レート

(単位：円)

	US \$	EURO	NT \$	RMB
前第1四半期連結累計期間	92.10	132.00	2.85	13.48
当第1四半期連結累計期間	81.49	107.90	2.73	12.30

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ891百万円減少し21,199百万円となりました。これは主に、有価証券の564百万円の減少、売上債権の194百万円の減少および棚卸資産の148百万円の減少によるものであります。

固定資産は、同849百万円増加し28,790百万円となっております。これは主に、余資の有効活用を進めたことにより増加した投資有価証券を含む投資その他の資産合計が839百万円増加したことによります。

このようなことから、当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ42百万円減少し49,990百万円となっております。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ175百万円減少し2,841百万円となっております。未払法人税等の704百万円の減少、仕入債務の273百万円の増加および賞与引当金の221百万円の増加などが、主な変動項目でした。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ133百万円増加し47,148百万円となっております。利益剰余金は、四半期純利益計上による増加と配当支払による減少の結果46百万円の増加となりました。その他、その他有価証券評価差額金の247百万円の増加や為替換算調整勘定の159百万円の純資産減額項目の増加が主な変動要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ324百万円増加し5,978百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは653百万円の収入（前年同四半期は1,304百万円の収入）となっております。主なキャッシュ・イン項目は、税金等調整前四半期純利益699百万円、減価償却費443百万円、仕入債務の増加額304百万円および賞与引当金の増加額221百万円であり、主なキャッシュ・アウト項目は、法人税等の支払額933百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは112百万円の収入（前年同四半期は1,282百万円の支出）となっております。主なキャッシュ・イン項目は、有価証券の売却及び償還による収入2,313百万円であり、主なキャッシュ・アウト項目は、有価証券の取得による支出1,000百万円、投資有価証券の取得による支出500百万円および有形固定資産の取得による支出458百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金を支払ったことなどから366百万円の支出（前年同四半期は305百万円の支出）となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年1月14日に公表しました平成23年11月期の業績予想を今回修正させていただきました。本日公表の「平成23年11月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

追加情報

（賃貸資産に係る減価償却費等の計上方法の変更）

前連結会計年度まで賃貸資産に係る減価償却費は、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、金額的重要性が増したこと、また、費用と収益の対応関係を明確にするため、当連結会計年度より営業外費用の「減価償却費」として計上する方法に変更しております。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が10,908千円減少し、営業利益は同額増加しましたが、営業外費用が同額増加しているため、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,590,974	4,596,635
受取手形及び売掛金	5,951,078	6,145,515
有価証券	3,971,868	4,536,779
商品及び製品	3,627,226	3,694,886
仕掛品	752,291	729,043
原材料及び貯蔵品	1,651,409	1,755,491
その他	685,481	656,799
貸倒引当金	△30,693	△24,075
流動資産合計	21,199,636	22,091,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,739,028	3,810,189
機械装置及び運搬具(純額)	7,879,309	7,839,838
工具、器具及び備品(純額)	189,255	195,859
土地	6,269,396	6,280,834
建設仮勘定	931,425	870,717
有形固定資産合計	19,008,416	18,997,439
無形固定資産	78,718	80,493
投資その他の資産		
投資有価証券	8,774,166	8,272,468
繰延税金資産	77,695	72,088
その他	851,490	518,888
投資その他の資産合計	9,703,353	8,863,446
固定資産合計	28,790,487	27,941,378
資産合計	49,990,123	50,032,455

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,045,159	771,208
未払費用	462,623	531,360
未払法人税等	236,738	941,544
賞与引当金	394,882	173,658
その他	211,378	236,010
流動負債合計	2,350,783	2,653,783
固定負債		
長期未払金	244,518	244,518
その他	246,068	119,058
固定負債合計	490,586	363,576
負債合計	2,841,370	3,017,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,505	2,998,505
資本剰余金	3,037,338	3,037,338
利益剰余金	47,327,382	47,281,016
自己株式	△3,623,822	△3,623,622
株主資本合計	49,739,404	49,693,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,019,584	772,100
為替換算調整勘定	△3,610,234	△3,450,242
評価・換算差額等合計	△2,590,650	△2,678,142
純資産合計	47,148,753	47,015,095
負債純資産合計	49,990,123	50,032,455

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	4,748,029	4,302,876
売上原価	3,303,841	2,733,135
売上総利益	1,444,188	1,569,741
販売費及び一般管理費	911,179	963,446
営業利益	533,009	606,294
営業外収益		
受取利息	14,819	13,185
受取配当金	9,422	48,801
為替差益	55,966	—
その他	33,268	37,544
営業外収益合計	113,477	99,530
営業外費用		
支払利息	96	142
売上割引	9,735	5,708
為替差損	—	23,873
減価償却費	—	10,908
その他	3,950	2,164
営業外費用合計	13,781	42,796
経常利益	632,704	663,028
特別利益		
固定資産売却益	—	42,246
貸倒引当金戻入額	16,267	—
特別利益合計	16,267	42,246
特別損失		
固定資産除売却損	2,514	5,968
特別損失合計	2,514	5,968
税金等調整前四半期純利益	646,457	699,306
法人税、住民税及び事業税	333,830	230,992
法人税等調整額	△178,058	△14,097
法人税等合計	155,772	216,894
少数株主損益調整前四半期純利益	—	482,411
四半期純利益	490,685	482,411

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	646,457	699,306
減価償却費	536,086	443,920
賞与引当金の増減額(△は減少)	210,388	221,036
受取利息及び受取配当金	△24,242	△61,986
支払利息	96	142
為替差損益(△は益)	△26,309	△456
固定資産除売却損益(△は益)	2,514	△36,278
売上債権の増減額(△は増加)	347,039	145,058
たな卸資産の増減額(△は増加)	191,848	59,752
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,182	304,634
未払消費税等の増減額(△は減少)	△24,077	△25,002
その他	△526,453	△225,103
小計	1,321,166	1,525,024
利息及び配当金の受取額	24,428	62,003
利息の支払額	△96	△142
法人税等の支払額	△41,417	△933,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,304,081	653,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	1,012,180	2,313,781
有形固定資産の取得による支出	△639,553	△458,640
有価証券の取得による支出	△746,778	△1,000,000
投資有価証券の取得による支出	△770,221	△500,000
その他	△138,380	△242,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,282,752	112,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△305,482	△365,869
その他	△202	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△305,684	△366,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	74,266	△74,299
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△210,089	324,939
現金及び現金同等物の期首残高	7,299,653	5,653,764
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,089,564	5,978,704

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

	切削工具事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,401,582	346,447	4,748,029	—	4,748,029
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	181,335	181,335	(181,335)	—
計	4,401,582	527,783	4,929,365	(181,335)	4,748,029
営業利益	517,055	38,656	555,712	(22,703)	533,009

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
切削工具事業	PCBドリル(プリント配線板用超硬ドリル)、その他
その他の事業	直線運動軸受、専用機、測定器、その他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,383,659	262,597	1,935,748	166,024	4,748,029	—	4,748,029
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	976,565	121	92,492	—	1,069,179	(1,069,179)	—
計	3,360,225	262,719	2,028,240	166,024	5,817,209	(1,069,179)	4,748,029
営業利益又は営業損失(△)	459,246	△6,746	90,458	48,843	591,802	(58,793)	533,009

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米・・・アメリカ
(2) アジア・・・台湾、中国、シンガポール
(3) 欧州・・・スイス

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	238,540	2,166,094	166,854	10,641	2,582,130
II 連結売上高(千円)					4,748,029
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.0	45.6	3.5	0.2	54.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米・・・アメリカ、カナダ
(2) アジア・・・韓国、中国、台湾、シンガポール
(3) 欧州・・・スイス、イタリア、イギリス、フランス
3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、主に産業用切削工具を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア、米国、欧州(スイス)の各地域に適宜現地法人を設置し、それらが、それぞれ各地区を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」および「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,185,049	1,700,469	247,280	170,076	4,302,876	—	4,302,876
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,024,922	65,961	△1,034	73	1,089,921	△1,089,921	—
計	3,209,971	1,766,430	246,245	170,150	5,392,798	△1,089,921	4,302,876
セグメント利益	349,589	153,168	14,652	1,879	519,290	87,004	606,294

(注) 1 セグメント利益の調整額87,004千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。